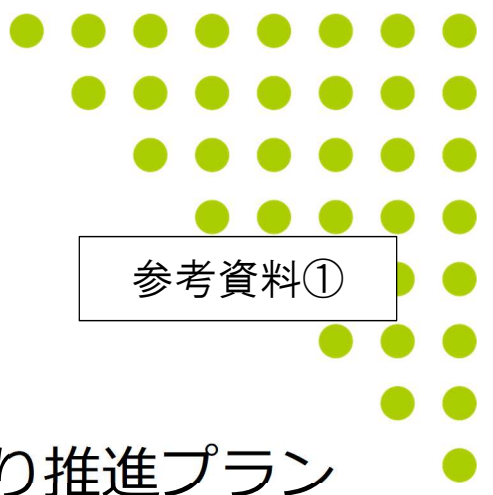


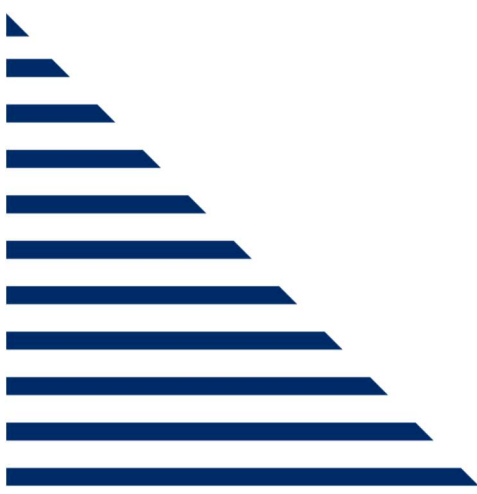


参考資料①

長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン

令和 5 年度実施状況報告

人と人がつながって みんなでつくろう長岡京



長岡京市

1. 目標設定の進行管理

2. 実施状況結果

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1. 情報の発信・共有・意見交換

- ① 市民参画協働の情報発信
- ② 協働事例報告会、団体活動発表会の開催
- ③ 「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報

2. 学習機会の充実（人材育成）

- ① 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成
- ② 出前ミーティング制度の実施・積極的な広報

3. 市職員の協働意識の向上

- ① 市職員への協働に関する研修
- ② 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動

II 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化

1. 行政施策立案等への住民参加

- ① 審議会等への市民公募委員の参画促進
- ② パブリックコメントの活用と推進
- ③ 市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催

2. 市民活動への支援

- ① 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実
- ② 市民活動オフィスフロアの利用促進
- ③ 市民活動への財政的支援

III 協働による地域づくりと自治活動の促進

1. 地域コミュニティの活性化

- ① 自治会未組織地域の解消
- ② 自治会活動への支援
- ③ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援
- ④ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援
- ⑤ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施
- ⑥ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携

1. 目標設定の進行管理

◎地域活動への参加状況

自治会活動に「参加している」市民の割合の向上を目指します。

※令和元年度以降は設問の変更に伴い、自治会活動に参加している市民の割合となっている。

	26 年度	元年度	6 年度
目標			<u>50%以上</u>
実績	40.3%	46.4%	

総合計画市民アンケート
5年に1回実施

◎自治会・地域コミュニティ協議会の認知度

自治会・地域コミュニティ協議会の活動についての認知度を高めます。

※令和2年度の実績値は、自治振興条例策定にかかる自分ごと化会議の参加依頼（無作為抽出）に同封したアンケートの回答結果によるものです。

次回の調査は、総合計画策定に係る市民アンケートにおいて行います。

		2 年度	6 年度
目標	自治会		<u>78%</u>
	地域コミュニティ協議会		<u>46%</u>
実績	自治会	57%	
	地域コミュニティ協議会	22%	

◎協働についての職員の理解度

隔年で実施する職員向け協働アンケートにおいて、協働の理解度を客観的に測る設問を設け、その正答率を目標値としています。

市職員の協働の理解度を深めます。

	元年度	3 年度	5 年度	7 年度
目標		<u>45%</u>	<u>57%</u>	<u>70%</u>
実績	33.8%	54%	56.2%	

※市職員向け協働アンケートにおいて調査(2年に1回実施)

◎審議会等への市民公募委員の参画比率

全ての審議会等に市民公募委員が参画することを目指します。

※専門性が必要とされるなど市民公募になじまない審議会等を除く。

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標			<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>
実績	93.1%	100%	100%	100%	100%		

◎市民活動サポートセンターにおける市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数

中間支援組織として、より市民や市民活動団体への相談・アドバイスの窓口としての存在感を高めてネットワークづくりや活動支援につなげます。

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標	66 件	70 件	<u>70 件</u>	<u>80 件</u>	<u>90 件</u>	<u>100 件</u>	<u>110 件</u>
実績	63 件	63 件	83 件	83 件	78 件		

◎自治会加入率

自治会活動を支援し、自治会加入率の向上を目指します。

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標			<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>
実績	54.3%	53.3%	52.6%	50.16%	47.5%		

◎地域コミュニティ協議会などの住民連携組織を全校区に設立

地域コミュニティ協議会など小学校区単位で地域課題に取り組む住民連携組織の全校区設立を目指します。

	元年度	7 年度
目標		<u>10 校区</u>
実績	8 校区	

2. 実施状況結果

「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」における 19 施策について、令和 5 年度の各施策の実施状況を確認したところ下表のとおりとなりましたので報告します。
(評価点は 1 点から 3 点の 3 段階評価)

Ⅰ 協働への意識づくり			評価点
1	情 報 の 発 信 ・ 共有 ・ 意見交換	① 市民参画協働の情報発信	3
		② 協働事例報告会、団体活動発表会の開催	2
		③ 「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報	3
2	学 習 機 会 の 充 実 (人材育成)	① 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成	3
		② 出前ミーティング制度の実施・積極的な広報	3
3	市職員の協働意識の向上	① 市職員への協働に関する研修	3
		② 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動	3
Ⅱ 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化			
1	行政施策立案等への住民参加	① 審議会等への市民公募委員の参画促進	3
		② パブリックコメントの活用と推進	3
		③ 市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催	3
2	市民活動への支援	① 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実	1
		② 市民活動オフィスフロアの利用促進	2
		③ 市民活動への財政的支援	3
Ⅲ 協働による地域づくりと自治活動の促進			
1	地域コミュニティの活性化	① 自治会未組織地域の解消	2
		② 自治会活動への支援	2
		③ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援	2
		④ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援	3
		⑤ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施	2
		⑥ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携	3

重点項目	施策項目数	評価点		
		3点	2点	1点
協働への意識づくり	7	6	1	0
協働への仕組み・環境づくりによる 市民参画・市民活動の活発化	6	4	1	1
協働による地域づくりと 自治活動の促進	6	2	4	0
合 計	19	12	6	1
評価点計	49点	36点	12点	1点

令和5年度の推進プランにおける評価点の合計は、19項目×3点の57点満点中49点で、達成率は86.0%でした。次年度以降も、さらなる協働による活力あるまちづくりを目指します。

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1 情報の発信・共有・意見交換

施 策 番 号	I - 1 - ①	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局※	自治・共助振興室 広報発信課
施 策	市民参画協働の情報発信				
目 的	協働のまちづくりに対する市民の意識向上や、市民が主体的にまちづくりへ参画するためのきっかけづくりをします。				
内 容	協働・参画の意味や意義、実際の協働事例、自治会や住民連携組織・市民活動団体の活動状況などについて、多様な媒体を用いて定期的に情報発信を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3		
評 価 指 標	3 点	1・2 点の内容に加えて、市民活動団体の活動状況を、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページやセンター内パネル展示、FM おとくになどにおいて発信している。 また、市民活動への補助金や市民活動オフィスフロアの利用促進など、活動に寄与する情報についても発信している。			
	2 点	1 点の内容に加え、自治会や住民連携組織の活動状況や積極的な参加を促す内容を、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会発行のコミュニティニュースなどにおいて発信している。			
	1 点	市民協働マニュアルを市ホームページに公開している。 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）が実施している協働事例紹介を市ホームページに公開している。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【広報長岡京】 ・ 広報長岡京の「あなたのコーナー」で、市民活動団体などの催しやメンバー募集記事を年間で 226 件掲載 ・ 広報長岡京の「長岡京のきらり」で市民活動団体と協力して製作した記事を年間通して掲載 ・ 市民活動への補助金や活動機会の提供などに関する記事を計 8 件掲載 ・ 助け合いとつながりのまちづくり条例に関する記事を、5 月号、10 月号に掲載 【市ホームページ】 ・ 市民活動応援補助金制度の説明及び補助金利用団体の活動発表会の様子 ・ 市民活動オフィスフロア（長岡京こらさ内）の利用団体募集 ・ 市民協働マニュアル ・ 助け合いとつながり推進月間記念企画「まち活してる人に市長が聞いてみたっ」 ・ まち活 MTG 開催案内 ・ 市民ライターによるまち活 MTG レポート（全 5 回） ・ 地域コミュニティ協議会のコミュニティニュース一覧を公開				

	【FM おとくに】 ・ 市民団体のメンバーが出演し、活動紹介やイベント案内などの情報を 34 回発信 【SENENAGAOKAKYO】 ・ 市民活動団体の活動状況に関する記事を掲載 【市民活動サポートセンター】 ・ 市民活動団体のポスター展示 ターゲットや目的に合わせて広報ツールの特性に沿った P R 手法を検討する必要がある。
--	---

施 策 番 号	I－1－②		前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	協働事業報告会、団体活動発表会の開催					
目 的	協働の先進事例や活動事例を報告・発表する場を設けることにより情報やノウハウの共有をはかります。					
内 容	市民活動応援補助金交付団体活動発表会などを開催します。					
年 度 計 画	3		4	5	6	7
	実施		実施	実施	実施	実施
評 価 点	1		2	2		
評 価 指 標	3 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年 3 回以上設けて、情報やノウハウの共有をはかる。				
	2 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年 1 回設けて、情報やノウハウの共有をはかる。				
	1 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。				
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・ 市民活動応援補助金採択団体の市民活動応援補助金活動発表会を開催し、発表団体や市民活動サポートセンター利用団体らの交流会を行った。 ・ サポセンフェスティバルを開催し、市民活動サポートセンター利用団体が交流し、活動情報やノウハウの共有を図った。					

施 策 番 号	I - 1 - ③	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	秘書課 関連する全部局
施 策	市長と語る「対話のわ」の実施・積極的な広報				
目 的	市民と市長との対話を通して、市の政策や施策、課題について意識共有をはかります。				
内 容	市の施策や政策、課題について意識共有するため、市長と語る「対話のわ」を開催します。テーマを絞った短時間での開催、オンラインでの非接触型や、ソーシャルディスタンスを確保した少人数での開催といった、新しい行政様式に対応した「対話のわ」の実施及び積極的な広報を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	3	3		
評 価 指 標	3 点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、年 20 回以上開催した。			
	2 点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、年 10 回以上開催した。			
	1 点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、開催した。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・令和 5 年度は、市長と語る「対話のわ」を 2 0 回開催し、市民や団体と市長との対話の機会をより多く創出することができた。 ・市長と語る「対話のわ」については、集合型を基本としながらも、集合型以外の手法として市広報紙を活用した対話ウィークを実施した。 ・対話ウィークについては、これまで 3 カ月毎に実施していたが、掲載記事の内容を確認したうえで実施時期の決定やテーマ設定を柔軟に行うことで、これまで以上に意見の頂きたい分野に対して対話ウィークを実施することができ、多くの意見を頂くことができた。 ・これまでの対話のわは、市長から市民にまちの課題などの話題提供を中心に構成していたが、最近、参加者の市民からまちの変化や課題などについて情報提供いただくことも増えてきた。さらに多くの市民からまちの課題を聞く機会を増やし、市民ニーズをより引き出すための取り組みが必要と考える。				

2 学習機会の充実（人材育成）

施 策 番 号	I - 2 - ①	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局	自治・共助振興室 関連する各部局
施 策	市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成				
目 的	市民活動、地域活動の次世代の担い手を発掘、育成することにより協働のまちづくりを推進します。				
内 容	市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる講演会や講座、研修などを実施します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3		
評 価 指 標	3 点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。受講者から活動者が生まれた。			
	2 点	年50回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。			
	1 点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・市民ライター養成講座 2回開催。活動者が生まれた。 ・地域お助けサポーター養成講座 2回開催。活動者が生まれた。 ・あいサポーター研修 11回開催。活動者が生まれた。 ・朗読奉仕員養成講座 7回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 昼コース 14回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 夜コース 14回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門合同・基礎編 23回開催。活動者が生まれた。 ・手話通訳者・要約筆記者 現任研修会 16回開催。 ・要約筆記奉仕員養成講座 7回開催。活動者が生まれた。 ・読書ボランティア養成講座 2回開催。活動者が生まれた。 ・子育てボランティア養成いろは講座 4回開催。活動者が生まれた。 ・まち活動MTG 5回開催。活動者が生まれた。				

施 策 番 号	I - 2 - ②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	総務課 関連する全部局
施 策	出前ミーティング制度の実施・広報				
目 的	市民が市政に関して知りたいことや聞きたいことなどを気軽に学べる機会を提供します。				
内 容	市職員が、市政に関する情報を分かりやすく説明し、市の取組みへの理解を深めてもらうため、出前ミーティングを実施します。オンラインなど市民ニーズに対応した方法も取り入れ、より多くの市民が利用できるよう広報長岡京、市ホームページなどで広報します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	2	3		
評 価 指 標	3 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間40 回以上実施した。			
	2 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間20 回以上実施した。			
	1 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、実施した。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・今年度は新型コロナウイルス感染症が第 5 類に移行したことにより、昨年度より申請件数が増加し、年間 5 3 回開催した。参加人数については、昨年より 380 人増加し 1,295 人であった。 - 申し込みが多かったテーマは、昨年と同様に「災害に強いまちづくり」である。令和 5 年度に新設した「とりこぼさない福祉支援」にも多数申し込みがあったほか、「消費生活について」など、市民の防災、福祉、暮らしへの関心は高く、出前ミーティングを通じてさらに理解を深め、啓発、実践へとつながったものとする。 ・今年度オンライン開催はなかったが、参加しやすく伝わりやすい環境づくりのため、引き続き実施方法や手法、講演内容を検討する必要がある。また、申し込みテーマに偏りがあるため、市民の関心事やニーズの把握に努め、テーマの充実を図り、周知を進めることが課題である。				

3 市職員の協働意識の向上

施 策 番 号	I - 3 - ①	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室 職員課
施 策	市職員への協働に関する研修				
目 的	市職員の市民参画協働に対する見識を深め、協働事業の推進に努めます。				
内 容	キャリア別に協働に関する研修を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3		
評 価 指 標	3 点	研修アンケートの満足度が 90%以上であった。			
	2 点	研修アンケートの満足度が 80%以上であった。			
	1 点	職員に協働に関する研修を実施している。			
R 5 年度の実 績 と 今後の課題	■過去 5 年間の職員の研修受講人数の実績は 令和 5 年度 4 3 人（主に係長級職員対象） 令和 4 年度 2 1 人（1 年目の若手職員対象） 令和 3 年度 2 0 人（1 年目の若手職員対象） 令和 2 年度 2 6 人（1 年目の若手職員対象） 令和元年度 3 2 人（1, 2 年目の若手職員対象） となっており、全職員の約 2 5 %が協働による研修を受講した。 ・5 年度職員研修のアンケートでは、「協働について考える機会となったか」の問いに 1 0 0 %が「はい」と回答し「協働についての知識や認識を得ることができたか」の問いに 9 5 %が「はい」と回答した。 ・また、「研修会が有意義であったか」の項目では、5 段階評価で平均が 4 . 3 となった。 ・より踏み込んだ内容を期待している声が複数あったので、今後は研修の理解度に応じて内容を考える必要がある。 職員数 568 人(令和 5 年 4 月 1 日時点) で計算				

職員数 568 人(令和 5 年 4 月 1 日時点)
で計算

施 策 番 号	I - 3 - ②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動				
目 的	市民参画協働の推進に必要な実務的事項の調査・研究を行います。				
内 容	市民参画協働に関する施策の研究や、市職員の協働意識の向上についての取組みを行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3		
評 価 指 標	3 点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年 5 回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。			
	2 点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年 3 回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。			
	1 点	協働ワーキングを開催し、協働に関する施策や職員の意識向上にむけた取り組みについて研究を行った。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・ 協働ワーキングは会議を 4 回実施した ・ 協働ニュースを 1 回発行し、庁内インフォメーションに掲載した。 ・ 職員を対象とした市民参画協働研修の内容を企画し 1 回開催した。 ・ 庁内向けワークショップ（コミュニティコーピングゲーム）を実施した。				

Ⅱ 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化

1 行政施策立案等への住民参加

施 策 番 号	Ⅱ－１－①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室 審議会等を所管する全部局
施 策	審議会等への市民公募委員の参画促進				
目 的	市の政策形成過程に市民の意見を反映させ、協働による市政運営に努めます。				
内 容	「審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度」の運用や、広報長岡京や市ホームページを通じた個別案件ごとの募集を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3		
評 価 指 標	3 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 100%である。			
	2 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 90%以上である。			
	1 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 90%未満である。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・市民公募委員の参画がある審議会等の比率は 1 0 0 %（休会中及び専門的識見を必要とするなどの理由から公募委員に適さない審議会は除く） ・令和 5 年度は、市民公募委員候補者名簿より 3 名が審議会等に参画し、より広く市民の意見を聞くことができた。 ・市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに公募委員の募集を行った。				

施 策 番 号	Ⅱ－１－②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	パブリックコメントを実施する全部局	
施 策	パブリックコメント制度の活用と推進					
目 的	市の基本的な計画や施策等を決める時に、その案を公表し、広く意見を募ることにより、幅広い市民の意見を聴取・反映できるよう努めます。					
内 容	パブリックコメントをしやすいような概略資料の作成に努めます。 また、必要に応じパブリックコメント運用マニュアルの見直しを行います。					
年 度 計 画	3	4	5	6	7	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評 価 点	2	3	3			
評 価 指 標	3 点	パブリックコメントをしやすいような概略資料が全件で作成されている。				
	2 点	パブリックコメントをしやすいような概略資料が全体の 2/3 以上作成されている。				
	1 点	パブリックコメント制度を活用し、市民の意見を聴取・反映している。				
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	実施件数 7 件。全件概略資料あり。 概略資料の作成あり ・新庁舎歴史資料展示室設置基本計画（案） ・「健幸すぽっと」の設置条例（案） ・長岡京市議会議員の請負の状況の公表に関する条例（案） ・長岡京市マンション管理適正化推進計画（素案） ・長岡京市障がい福祉計画（第 7 期計画）、長岡京市障がい児福祉計画（第 3 期計画）案 ・長岡京市第 10 次高齢者福祉計画・長岡京市第 9 期介護保険事業計画（案） ・長岡京市地域公共交通計画（素案）					

施 策 番 号	Ⅱ－１－③	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	関連する各部局
施 策	市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催				
目 的	市の政策形成過程に市民が気軽に参加できる機会をつくります。				
内 容	市民に直接関係する施策について、積極的に説明会やワークショップを開催します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)
評 価 点	2	3	3		
評 価 指 標	3 点	年 10 回以上、ワークショップ、説明会を行った。			
	2 点	年 5 回以上、ワークショップ、説明会を行った。			
	1 点	市の基本的な計画や施策等を決める際に、ワークショップ、説明会を行った。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	ワークショップ、説明会合わせて 18 回実施。 ・長岡公園の再整備事業に関する説明会（近隣住民向け） 4 回開催 参加人数：29 名 ・長岡京市共生型福祉施設構想の一部である健幸すぼっとの概要説明 4 回開催 参加人数：114 名 ・健幸すぼっと運営準備会 5 回開催 参加人数：62 人 ・高校生ワークショップ（長岡京市こども計画及び第 3 期子ども・子育て支援事業計画） 1 回開催 参加人数：18 人 ・長岡京市文化財保存活用地域計画 7 つのものがたり未来プロジェクト 「長岡京市の歴史発見！謎解きアドベンチャー」（歴史文化ドリル制作のためのワークショップ） 3 回開催 参加人数：27 人				

2 市民活動への支援

施 策 番 号	Ⅱ－2－①	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実				
目 的	市民活動サポートセンターの中間支援機能（コーディネート機能）の充実による市民活動の活性化及び市民活動と地域活動の連携をはかります。				
内 容	市民活動団体の運営や設立に関する相談・アドバイス、市民活動団体間の交流・連携、団体活動情報や各種助成金情報の収集・発信、団体向け及びスタッフ向けのスキルアップ研修などを行います。また、市民活動と地域活動の連携に努めます。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	1	1		
評 価 指 標	3 点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数が昨年度から 10%以上増加した。			
	2 点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数が昨年度から 5%以上増加した。			
	1 点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数の昨年度からの増加が 5%未満であった。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・ 市民活動・ネットワークに関する令和 5 年度の延べ相談件数は 7 8 件であった。 （令和 4 年度は 8 3 件） ・ メールマガジン、ＨＰ、Instagram、ひもじばなどで登録団体の活動情報や、補助金、助成金などの情報を発信した。 ・ サポセンフェスティバルを開催し 3 2 団体が出展した。 ・ 登録団体を対象とした「スマホ講座」を開催した。 中間支援の意義・定義のマインドを共有するため、支援メニューの整理、周知を行う必要がある。そして、相談しやすい環境を整えるために、気軽に立ち寄れるよう窓口のレイアウト変更を行い、今後は個人と団体がマッチングできる仕組みづくりを検討する。				

施 策 番 号	Ⅱ－２－②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	市民活動オフィスフロアの利用促進				
目 的	事務ブースを運営拠点をもたない団体に貸し出すことにより活動の充実を支援します。また、利用団体間の交流により活動の活性化をはかります。				
内 容	利用促進に向け、広報長岡京、市ホームページでの定期的な広報を行います。また、運営拠点をもたない団体へのPRに努めます。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	2	2		
評 価 指 標	3 点	稼働率 80%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	2 点	稼働率 60%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	1 点	広報長岡京や市ホームページにて利用団体の募集を行っている。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	稼働率 6 0 %（全 1 0 ブース中、 6 ブース 5 団体利用） ・ 広報長岡京に利用団体募集記事掲載（令和 5 年度 2 月号） ・ 市ホームページにて利用団体の募集を発信（通年）				

施 策 番 号	Ⅱ－2－③	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局	自治・共助振興室 社会福祉課 文化・スポーツ振興課
施 策	市民活動への財政的支援				
目 的	市民活動団体が自立して活動するための支援のひとつとして、市民活動応援補助金制度などの財政支援制度を活用します。				
内 容	市民活動応援補助金、民間社会福祉活動振興助成金、文化奨励事業補助金など財政支援度の適切な運用をはかります。また、必要に応じて見直しをはかります。 市民活動応援補助金＜市民提案型協働事業コース＞採択事業については、交付団体と市担当課双方より評価・振り返りを行う機会を設けます。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	3	3		
評 価 指 標	3 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。市民活動応援補助金＜市民提案型協働事業コース＞採択事業について、交付団体と市担当課双方より、共通の評価指標を定めたうえで評価・振り返りを行い、結果を共有した。また、補助金制度内容の見直し・検討を行った。			
	2 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。市民活動応援補助金＜市民提案型協働事業コース＞採択事業について、交付団体と市担当課双方より、共通の評価指標を定めたうえで評価・振り返りを行い、結果を共有した。			
	1 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	令和 5 年度交付状況は以下のとおり。 ・市民活動応援補助金：7 件（743,000 円） ・文化奨励事業補助金：7 件（772,000 円） ・民間社会福祉活動振興助成金：7 件（526,000 円） 【市民活動応援補助金】 「市民提案型協働事業コース」2 件採択、「スタートアップコース」5 件採択。 うち、市民提案型協働事業コース2 件、スタートアップコース2 件については8月に追加募集を行い採択を行った。 【文化奨励事業補助金】 1 回目の申請時に間に合わなかった事業についても支援できるよう、今年度初めて申込期間を2 回（4 月と1 0 月）に分け実施した。 今後も申請団体増加のため、制度の宣伝や周知を図ることが課題である。 【民間社会福祉活動振興助成金】 今後も、市民活動団体が活用しやすい助成金のあり方を再検討するとともに、同助成金の財源である地域福祉振興基金の果実部分の減少に伴いどのように財源を確保していくかが中長期的な課題。				

Ⅲ 協働による地域づくりと自治活動の促進

1 地域コミュニティの活性化

施 策 番 号	Ⅲ－１－①	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	自治会未組織地域の解消				
目 的	地域活動の基礎的組織である自治会の未組織地域を少なくするため、新規自治会設立や、隣接する自治会への加入について働きかけを行います。				
内 容	新規自治会設立に向けた組織づくり、運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また隣接する自治会への加入ができるよう、調整を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	2	2		
評 価 指 標	3 点	新規自治会（設立準備委員会含む）の設立、または隣接自治会への加入により、自治会未組織地域の解消に寄与した。			
	2 点	新規自治会（設立準備委員会含む）設立に向けた地元との協議や、自治会への加入ができるよう隣接自治会との調整を行った。			
	1 点	自治会未組織地域の現状や、今後の開発により未組織地域となる可能性がある地域について、情報収集を行った。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	■未組織地域率 令和 5 年度 7.6% ・新たに小規模に開発された区画について、東台自治会に加入できるよう協議し、調整を行った。また、今後、今里南平尾や奥海印寺で新たに戸建て開発される地域について、新規設立や自治会加入について地元と協議を行っている。 ・大型マンションの建設が増加する一方、管理組合の判断により、当該マンションが自治会を設置せず、また既存の自治会にも属さない未組織地域が増加している。今後もマンション建設の予定があるため、行政や地域とのつながりを維持するための働きかけを行っていく必要がある。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－②		前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	自治会活動への支援					
目 的	自治会への支援を行い、地域課題の解決に向けた「互助・共助」の取り組みを促進します。					
内 容	地域課題の解決に向けた活動や運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また、各自治会の現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を継続して実施します。					
年 度 計 画	3	4	5	6	7	
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	2			
評 価 指 標	3 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。 また、自治会活動における課題解決に役立つ研修を実施した。 自治会加入率の向上に向けた取り組みを実施し、加入率が 50%を下回らなかった。				
	2 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。 また、自治会活動における課題解決に役立つ研修を実施した。				
	1 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。				
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	■令和 5 年度 - 自治会運営補助金、地域集会所の改修にかかる補助金を交付し財政的な支援を実施した。 - 自治会で共通の課題である加入促進等について下記のとおり研修・意見交換会を行った。 6 月に神戸市へ伺い「井吹東ふれあいのまちづくり協議会」の取り組みについて研修を行った。 2 月の冬季研修会では、自治会の加入促進と自治会のデジタル化について、先進自治体の事例共有を行った。また、八条が丘自治会の新たな取り組みを始め、既存自治会の好事例を報告するとともに、意見交換会を行った。 - 自治会加入率の低下が課題となる中、自治会加入促進の支援として以下を実施した。 (加入率 令和 5 年度 47.5%) - 不動産関連業者により賃貸・売買契約時に自治会の加入案内を実施 - 転入手続きの際に自治会加入を呼びかけるチラシを配布 - 未加入者加入促進補助金の交付 - 広報紙での自治会活動紹介 時代のニーズに応じた多様な自治会のあり方について調査、研究し、柔軟な支援について検討する必要がある。					

施 策 番 号	Ⅲ－１－③	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援				
目 的	個人や自治会をはじめとする各種団体などで構成する小学校区単位の住民連携組織を設立し、さまざまな地域課題の解決に取組み、自治意識の向上を図ります。				
内 容	住民連携組織設立に向けた組織運営づくり、コミュニティ活性化計画づくり、財政的支援など包括的な支援を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	1	2	2		
評 価 指 標	3 点	市内全 10 小学校区において住民連携組織が設立されている。			
	2 点	住民連携組織設立へ向けて、地域の各種団体、住民と打ち合わせや説明会を実施し、協議会（準備委員会を含む）を立ち上げた。			
	1 点	住民連携組織設立へ向け、地域の各種団体、住民と打ち合わせを行った。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・ 令和 5 年度に長岡第六小学校区地域コミュニティ協議会が設立された。 ・ 地域コミュニティ協議会未設立である神足小学校については、地域コミュニティ協議会についての概要資料を作成し地域に配布した。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－④	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室 関連する各部局
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援				
目 的	地域コミュニティ協議会など住民連携組織への支援を行い、地域コミュニティの活性化をはかります。				
内 容	防災や高齢者の見守りなど住民連携組織に共通する課題解決に向けた支援や、事務局の強化など運営体制見直しへの支援、財政的支援、事業計画づくりなどの支援を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	3	3		
評 価 指 標	3 点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、協議会のある全校区で避難所運営訓練が実施され、複数校区で高齢者の見守り活動が行われている。			
	2 点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、複数の校区で避難所運営訓練や高齢者の見守り活動が行われている。			
	1 点	住民連携組織設へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・ 既存の9つの地域コミュニティ協議会へ補助金の交付による財政的支援を行った。 ・ 地域コミュニティ補助金の事務局強化支援補助のメニューにより、長法寺小、三小、四小、五小、七小、八小、九小、十小に対して地域住民主体の事務局運営支援を行った。 ・ 避難所運営訓練については、全校区で開催された。 ・ 総合型地域スポーツクラブ、学校開放運営協議会補助金による財政的支援を行った。総合型地域スポーツクラブ未設立校区（2校区）のうち、長六校区については、設立に向け、地元関係者との協議を令和6年度より開始する予定。 ・ 現在、地域コミュニティ協議会等、地縁組織に対する補助金申請は、複数の市窓口に行く必要がある。また、その他の既存校区地縁組織である「総合型地域スポーツクラブ」や「学校開放運営協議会」などとの統合を希望する地域も増えてきており、市が各種校区地縁組織に対して求めることと、地域のニーズのバランスを整理するためにも、補助金制度のあり方を検討する必要がある。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－⑤	前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施				
目 的	住民連携組織が抱える課題や解決への取組みを情報共有し、新たな発見や気づき、各 地域での取組みの参考となる機会をつくります。				
内 容	住民連携組織の活動発表・交流会を実施します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	1	1	2		
評 価 指 標	3 点	年に複数回、活動発表・交流会を実施している。			
	2 点	年に１回、活動発表・交流会を実施している。			
	1 点	住民連携組織発行のコミュニティニュース等を校区間で共有している。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・ 市内全十小学校区を対象に防災関連施策及び補助金に係る情報共有会を開催した。 ・ 各地域コミュニティ協議会が発行しているコミュニティニュースを、他地域コミュ ニティ協議会に共有した。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－⑥	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携				
目 的	地域活動と市民活動、それぞれの持ち味を活かした相互補完と連携により、お互いの活動の好循環をすすめます。				
内 容	住民連携組織が取組む地域課題に対して、専門性や機動力をもつ多様な市民活動団体との連携がはかれるよう支援を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3		
評 価 指 標	3 点	住民連携組織と市民活動団体の連携事業が実施された。			
	2 点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行い、マッチングを行い連携への働きかけを実施した。			
	1 点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行った。			
R 5 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・長五小コミュニティ協議会と法治竹林整備団体が連携し、竹林整備活動を継続して行っている。 ・長五小コミュニティ協議会と長岡京音頭保存会が連携し、夏まつりで盆踊りを行った。 ・長九小コミュニティ協議会と吹奏楽サークル「ピンポンマム」が連携し、ふるさとまつりの開会式で演奏を行った。				